

平成 15 年 度
全国山岳遭難対策協議会

報 告 書

開催県 滋賀県
期 日 平成15年7月4日(金)～5日(土)
会 場 ピアザ淡海

【報告内容】

報告資料1 開催要項 P. 1

報告資料2 講演要旨 P. 3

報告資料3 分科会のまとめ

第1分科会 P. 10

第2分科会 P. 15

第3分科会 P. 21

平成15年度全国山岳遭難対策協議会開催要項

1 趣 旨

登山における遭難事故を防止するため、山岳関係者や山岳遭難対策関係者の参加を求め、山岳遭難の原因等について研究協議し、今後の遭難対策の具体的施策に役立てる。

2 主 催

文部科学省、警察庁、環境省、気象庁、消防庁、(社)日本山岳協会、山岳遭難対策中央協議会、滋賀県、滋賀県教育委員会、滋賀県警察本部、滋賀県山岳連盟、滋賀県山岳遭難防止対策協議会

3 期 日 平成15年7月4日(金)～5日(土)の2日間

4 会 場 ピアザ淡海 滋賀県大津市におの浜一丁目1番20号
TEL 077-527-3311

5 参加者

(1) 各都道府県からの参加者は、次の①及び②に該当する者の中から4～5名とする。

① 各都道府県教育委員会の関係者

② 下記に該当する者

ア 各都道府県山岳遭難救助組織(都道府県遭難対策協議会、警察、自然公園、保護、消防防災等)の関係者

イ 各都道府県山岳協会(連盟)の関係者

ウ 高等学校登山部(山岳部)の関係者

(2) 山岳ガイド、山小屋の関係者、旅行会社等のツアー登山関係者

(3) 高等専門学校山岳部の関係者(顧問、監督、コーチ等)

(4) 大学山岳部の関係者(顧問、監督、コーチ等)

(5) その他山岳団体関係者

6 内 容

(1) 講 演 10:30～12:00

「山岳ガイドから見た登山者の傾向と課題」角谷 道弘(関西山岳ガイド協会)

(2) 講 義 13:10～16:30

① 「平成14年中における山岳遭難発生状況の報告」

西村 章雄(警察庁生活安全局地域課事故係長)

「滋賀県における山岳遭難の現状と救助活動について」

小椋 正清(滋賀県警察本部生活安全部地域課長)

② 「消防・防災ヘリコプターによる救助・救急活動の現状について」

石川 義彦(消防庁救急救助課救助係長・航空係長)

③ 「山岳遭難事故調査報告」

青山 千彰(日本山岳協会遭難対策委員会常任委員)

(3) 分科会

①第1分科会

テーマ 「山岳遭難救助の現状と問題点」
 ～サブテーマ～ 「市町村との連携・岐路『生と死』」

- 事例発表者 久田元一郎 (永源寺町長)
 事例発表者 行村 浩一 (滋賀県防災航空隊副隊長)
 座 長 小椋 正清 (滋賀県警察本部生活安全部地域課長)
 助 言 者 西村 章雄 (警察庁生活安全局地域課事故係長)
 助 言 者 藤本 清隆 (滋賀県警察本部生活安全部地域課課長補佐)
 助 言 者 石川 義彦 (消防庁救急救助課救助係長・航空係長)

②第2分科会

テーマ 「中高年登山者の指導・育成と課題」
 ～サブテーマ～ 「未組織登山者の組織化・中高年登山者グループの運営と課題」

- 事例発表者 渡部佐代子 (滋賀県山岳連盟・楓山の会)
 事例発表者 城尾与志明 (近江鉄道(株)彦根旅行センター所長)
 事例発表者 吉田 角弘 ((株)びわ湖バレイ営業部次長)
 座 長 伊藤 克己 (滋賀県山岳連盟副会長)
 助 言 者 角谷 道弘 (関西山岳ガイド協会)
 助 言 者 國松 嘉仲 (滋賀県山岳連盟会長)
 助 言 者 山下 寛 (彦根地方気象台技術課予報官)
 助 言 者 米山 隆 (文部科学省登山研修所専門職)

③第3分科会

テーマ 「学校登山活動の現状と課題」
 ～サブテーマ～ 「山岳保険とリーダーの責任」

- 事例発表者 青木 善慶 (滋賀県高等学校体育連盟登山専門部委員長)
 事例発表者 藤原 郁子 (滋賀医科大学ワンダーフォーゲル部主将)
 座 長 奥村敬一郎 (滋賀県高等学校体育連盟登山専門部長)
 助 言 者 青山 千彰 (日本山岳協会遭難対策委員会常任委員)
 助 言 者 牛場 雅己 (環境省自然環境局国立公園課課長補佐)
 助 言 者 山本 宗彦 (文部科学省登山研修所専門職)

7 日 程

第1日目 (金)

9:00	10:00	10:30	12:00	13:10	16:30	18:00
受付	開会式	講演	昼食 器材 説明等	講 義	分科会 事前協議	情報 交換会

第2日目 (土)

9:00	9:10	12:30	13:30	14:30	15:00
受付	研究協議 (分科会)	昼食	全体会	閉会式	

※2日目の受付開始は9:00

※救助犬・雪崩犬等に関する展示紹介も合わせて行う

講演要旨

テーマ

「山岳ガイドから見た登山者の傾向と課題」

関西山岳ガイド協会 角谷道弘

「講演講師のプロフィール」

紹介

氏名 かど や みち ひろ
角 谷 道 弘



生年月日

1963年10月7日 出身地：大阪府堺市

略 歴

1981年 泉州山岳会入会
1988年 信州大学山岳会卒業
1995年～専門山岳ガイドとして活動、四季を通じて登山スクール、登山ガイドを国内外で行っている

主な山歴

1989年 南米パタゴニア・トーレスデルパイネ
1990年 南米アコンカグア登頂 (6,960m)
1992年 天山ハンテングリ登頂 (7,010m)
1995年 ヨーロッパアルプス・ヨセミテ・ネパールパルチャモ (6,187m) ガイド登山
1996年 キリマンジャロ、アコンカグアにガイド登山
1997年 ヒマラヤ・チョーオユー (8,201m) 無酸素登頂
1999年 チベット・リャンカンカンリ (7,534m) 初登頂
2000年 フランス国立登山学校 (ENSA) にて研修受講
2000年 日本テレビ ウッチャンナンチャンのウリナリ、「マッターホルン登頂部」コーチ

現 在

日本山岳ガイド協会認定ガイド
UIAGM国際山岳ガイド
フランス共和国登山国家免許証同等資格取得
文部科学省登山研修所講師
関西山岳ガイド協会会員

講演

「山岳ガイドから見た登山者の傾向と課題」

関西山岳ガイド協会 角谷道弘

専門のガイドとして生活をしている。昔は大学の山岳会に所属したり、社会人になってからは社会人山学会へ所属して、趣味で山登りをしていた。いろいろ考えるところあり、会社を辞め、自分の好きなことで好きなところで生活していきたいと考え山岳ガイドになった。8年間の山岳ガイド体験から感じたこと、お客さんを含めた登山者を通じて感じたことを話したいと思う。お客さんと一回の山登りは4～5人せいぜい10人で行っている。ロープを使うような場合には、2～3人かマンツーマンで行っている。ガイドといってもやり方もいろいろある。私のやり方が最も一般的であるとは限らないことを最初にお断りする。

ガイドの組織を説明する。所属は「関西山岳ガイド協会」で、大阪には専業も兼業あわせて30人弱いる。その上に、「日本山岳ガイド協会」の組織があり、関西山岳ガイド協会の者は全員属している。この4月に社団法人になり、名前が少し変わった。以前は、「日本山岳ガイド連盟」と呼んでおり、地域に密着した山案内の組合やガイド組合がバラバラに活動していたが、日本単位でまとめ上げていこうということで、平成2年10月にできたものである。週休2日制の拡大、アウトドアレジャーの高まり、登山人口の増加傾向があり、そのためには登山者を安全に案内・指導できる人材、自然保護に関する指導員、山岳施設等の需要の増加が見込まれる等の背景があった。また、日本山岳ガイド連盟のもう一つの大きな役割として、国際山岳ガイド連盟に加盟して国際レベルに達したいということがあり、平成3年11月には総会において加入が承認された。そして年月が経ち、現在のガイドの人数は776名。この10年間のガイド数の変化を見ても、平成3年が292名、平成9年には419名、平成14年には725名と、どんどん増えてきている。中高年登山者の増加に対応するために、登山者を安全に案内・指導する人材を育成しようと頑張っているが、組織が変わったばかりのところ、十分に機能していない面もある。

ヨーロッパを見てみると、ガイドの資格が国家資格である国がいくつかある。国が検定をして、資格を与え、責任をもっている。日本はそうではなく、極端な話、今日から手を挙げて「私ガイドです」と言ってもなんら問題はない。お客さんにとっては混乱することである。

国際山岳ガイド連盟に加入の時点で、加盟諸外国と同じようなレベルにあったかという点、そうではない。欧米では登山が文化として長く続いており、ガイド登山も定着しているし、ガイドの地位も確立されている。

国際山岳連盟の基本からいうと、ガイドであるならば、同じことができなければならな

い。こういう場合はこういう安全確保をして登ったり降りたりする、つまりプロとして考えるならばこの方法しかないだろうというような同じ考え方ができなくてはならない。日本はそこまでいっていない。救助の方法、安全確保の方法が人によって違っている。一つにしていく方法をいま模索している。ガイドのマニュアルを作っていて、それを普及させてレベルを同じようにしていこうという活動をはじめている。ガイドは増えているが、このような問題点があるのが現状である。

私のことに戻るが、ご飯を食べていけるか心配だったが、8年間こうして生活ができた。営業など下手なのに、お客さんがいるということは、それだけニーズがあるということ。関西の方は、山に行くのになぜ高いお金を払ってガイドを雇うのかという考えがあるようで、料金の設定がしにくい。最近はガイドが認知されてきたとかやっと抵抗がなくなってきたようで、安全や安心を料金を出して買ってもらおうことができつつあるような気がする。そういう意識ができている人もいるが、まだガイドと山に行くのはお金持ちという考えも残っている。

今後、ガイドを雇って山へ行く人は増えるのではないかと思う。不況だが、私自身のお客さんが減ったわけではない。お客さんの中心が女性は40代から80代、男性は60代前後で経済状態が安定している世代だからかもしれない。80代の人とも山登りに行っており、びっくりされることがあるが、その方は続けておられるから行けるのだと思う。時には若い方と息が弾むような山行がしたいとも思うが、30歳前後の人は新しいお客さんの中で一割くらいである。1年・2年くらいするとパタッと来られなくなる。人づてに聞くと、忙しくて行けないとか、ひととおりの山に行ったからもういいとか、結婚や出産などの理由もあるようだ。なかなか若い人は続かないが、若い人でもお金を出してガイドを雇う人がおられるということは、お金を出して山を案内してもらおうということが認知されてきているのかなと思う。

山に登り始めた25年前には、まさか、今のようになるとは思っていなかった。その頃はザイルを使う山ばかり行っていて、周囲には中高年の人などいなかった。行き帰りの夜行列車でも中高年の人など見かけなかった。今では山へ向かう電車に乗ると、リュックを背負って山岳雑誌に載っている格好をした中高年のグループがおられる。

ここ数年とくに変化していると感じている。中高年でも60歳代では、ロープを使うような山に行こうとする人、つまりロープクライミングとかアイスクライミングをする人が多くなってきた。20年前には60を過ぎてやっている人は少なかった。土日に近郊の岩登りのグレンデに行くと、若い人より中高年の方が多くやっているのを見かける。多様な登山が受けいれられてきたのかなと感じる。スポーツクライミング、フリークライミングの分野に関しては、トレーニングのための専門のジムができた。特に土日や梅雨など雨天時は、ジムは大繁盛。平日の夜も仕事が終わってから登って帰る人が多い。中高年も『熱い日常』を送っている人が増えている。

今回登山者の傾向をお話ししようと思い、電話でお客さんやその友達などから30~40件ほどアンケートしてみたので、それをもとにお話します。

○100名山のブームはどうなったか？

100名山のブームは10数年続いている感じだが、私自身のお客さんに関しては、ガイドのやり方や募集のやり方の違いからか、現在100名山に通っている人は少ない。私のところに来られるまでに、100名山が終わっている人は3~4割。そういうのが終わって次何しようと考えたときに、私のところへ来てくださったという人がいる。雪山の100名山に登りたいという意志を持って来ている人もいる。総じて100名山に登っている人は減っていないと感じている。パンフレットや新聞を見ても減ってはいない。一時のブームほどではないかもしれないが、登り続けている人は多い。100名山を表に掲げた方が営業が伸びるのではないかとも思うが、他人と同じことをやっているとお客さんは集まってくれないということもあり、やっていない。自分自身が楽しめることをしないとお客さんを楽しませることはできないだろうと考えてやっている。

○年齢層の推移

今お客さんの中心の世代は60過ぎくらいで、クライミングの愛好者も圧倒的に中高年が多い。何か理由がない限りは山登りを辞めない、という人が多い。大きな病気をしたとか、親の介護とか、そんな中でも自分の山登りの時間を作って続けている。そうして月日が経つと、高年齢化が進んでいる。反対に若い人はすぐに辞めてしまっていて続かない。中高年はなかなかやめない。子育て等もおわりますます熱はエスカレートしていく。あと5年・10年したら、どうなるのか、と一抹の不安が生まれる。

○登山者の意識

お客さんに来ていただいたらまず、「山には必ず雨具を持って行く」とか「日帰りでもヘッドランプを持って行く」「保険にも入る必要がある」などの説明をする。だいたいの方には理解してもらえる。中には、必要ないからと持ってこない人もいる。以前、保険は嫌いだから入らないという人がいた。それでは一緒に行けないと話をすると、興奮して「ガイドは何のためにいるのか。安全確保をしてもらえるとと思うから雇っているのだ」と言われた。結局は保険に入っていたが、考えさせられた。確かに、お客さんの安全確保のために居るのであるが、ガイドと行くから100パーセント安全な登山があるか、と聞かれると答えはノー。100パーセント安全というのは登山にはない。落石など自然相手だということもあるし、体調のこともある。お客さんのことがまだ分かりきっていない場合はさらに100パーセントは難しくなる。そういうことがまだまだ伝えきれていないのかなと思った。

プロのガイドという意味では、初めてのお客さんであれ、安全に行って連れて帰ってこれることが必要なかもしれない。ただ、何度目のお客さんであれ、『安全』の面だけを考えて100%に近づけようと考えれば、「あなたはこの山は無理です」といえば済むが、それでは『満足』の面で100%に近づけられないし、これではサービス業として成り立たない。お客さんが行けるまで何度も一緒に行って、技術を高めて、可能になってから行く、というようにしなければ本当の意味での安全は高まらないと思う。

よく「ハイキングなら行くけれど、登山はあまり行ったことがないんです。」と言われる。ハイキングと登山の明確な線引きはできない。ハイキングだから安全、登山だから危

険、という意識があるようだ。ハイキングも登山の一部であり、どちらも同じように危険が伴うということ、ガイドと行っても完全に安全ではないことなどをなるべく伝えるようにしているが、どこまで伝わっているかわからない。

○登山者の情熱、体力

登山者の情熱はすごい。特にどこの山へ行きたいとかあのルートに登りたいという思いがある人は、山が中心の生活になっている。多い人で、週に4・5日山に行っている人もいる。なぜそんなに詰めて山へ行くのかと聞いてみると、年をとるにつれ登山の間があくのが怖いと言われる。特に岩登りの場合、2週間登らないと感覚や筋力が鈍ると感じておられる。歩く登山に関しても、ちょっと重い荷物を持って8時間くらい歩いていないと、次に大きな山に行った時に歩くことができるか不安になると聞いた。不安を取り除くために山登りを詰めてやっているというのが現状である。

体力は人それぞれだが、山登りを一年間続けていれば、だいたいふつうの山登りができる体力になる。登山を回数行えば筋力アップにつながるが、一番大事なのは登山の行為自体に体も心も慣れることである。慣れることでリラックスできて、余計なことに力を使わなくなる。

また、どれくらいの年齢まで山登りを続けられるのかということに、今迷っている。年輩になると体の故障が出てくる。2割くらいの方は、鍼灸院やカイロプラクティックに通っておられる。クライミングをしている方は指や肩、女性では膝に痛みをかかえながらも山登りを続けている。

○装備

下着は大切ですから一番いいものを買ってきてください、と言えば必ず素直に準備してきてくださる。お金はかかるが、自分の趣味のために大切な物、身を守る物という意識があるようだ。またそれを買うことが楽しみにもなっている。ただ、ハーネスなどは購入に抵抗があり、「続けるか分からない」「1回しか使用しない」から買わないと言われる。たとえば夏の剣岳などに行く場合は、お客さんへはハーネスを持って来ていただくように伝える。恐がりの方はロープを使うことで安心し、安全につながるのでハーネスを持ってきていただく。やり出したら意味を理解し、その後はどんどん購入されるたりもする。命に関わるもの、道具すべてに関して自分の体に合ったベストサイズのものを買ってください、すると安全にもつながりますよと説明し理解していただいている。

○いつ辞めるか

一番今日お話ししたいのは、いつ辞めるか、ということだ。みなさんにも考えていただけたらと思っている。これだけ多くの中老年の方が登山をしているが、誰でもいつかは辞めなければいけない。では、どこで辞めるか。アンケートの結果を見ると、死ぬまで続ける、体力がつづく限り山へは行きたい、という答えが圧倒的に多い。皆さん自分の体力に合った山へ行くと書いておられる。はたして自分で自分のことを決められるのか、というところに問題があるように思っている。私と行かせてもらえるなら、日頃から見ているし、ここなら行けるといふところを判断して連れて行ってあげられる。それ以外の方が、

自分で自分のことを客観視するのは難しいと思うので、登山はもう辞めようと冷静に判断できる日はあるのだろうかと危惧している。お客さんの中心はいま60代だが、もう少し進んでいって70代になったとき、ガイドとしてみますます考えることが多くなって、仕事が難しくなってくるなど考えている。

ガイドで山に行くことに限定すると、周りの中高年のかたは60代の女性が圧倒的に多い。9割以上。若くて50代、上限は70歳くらい。男性は仕事が忙しい、年を取ってから教えてもらうのはいや、全く知らない人と会って山に行くのは抵抗が大きい等の理由で少ない。そういうことからガイドと山へ行くのには抵抗があるようだ。実際に山に行くと、男性では単独か2~3人のグループで山に行っておられる方が多い。

女性で2~3人や単独で山に行っておられる方は少ない。簡単な山であっても、女性同士か一人で行くのは不安があるようだ。

100名山はほとんどの方が登っていて、40・50歳くらいで始めて10年くらいたったら終わっている。その間は熱中している。数を減らしていくのがおもしろい。ガイドさんと行ったり自分で行ったりもするが、最短のルートで行って帰ってくるのが多いようだ。100名山終わったら、200名山さらには300名山を目指す人が多い。年齢が50歳から60歳くらいになってきてどういう登山をしようかと考えたときに、今までやってきたことの延長線の登山をするのは楽。スタイルを変えなくていいし、目標の山もある。年齢が上がってきているので、別のルートから行ったり、そこから一步踏み出して、ロープを付けて行こうとは思わない。100名山で10年間山登りしてきても、他の山のことや他の登山方法など知識の蓄積はあまりないのではないだろうか。だから延長線上の200名山300名山を目指してしまう人が多いのではないか。最初は健康のために登っていたという人も、登山へ行かないと不安になるから山へ行く。ある意味強迫観念となって、無理してまでも山へいく人もいるのではないだろうか。年齢が進むほどそういった登山をしている人が多くなっている。

300名山が終了した人も、それで終わりではなく、まだまだ登山している。体に痛いところも出てくるが、故障をだましだまし山に行っている。これからは、高年齢の登山が問題になってくると思う。いつ辞めるかは、本人では線が引けない。高年齢の事故が非常に多くなっている。ガイドは何をしたらいいかという「もう一緒に行けません。」と線をひくことが安全な登山につながるのではないかとも思う。

できれば若い人が山へ来るような世の中にしたい。あるテントメーカーの人に聞いたが、日本ではテントは売れない。アメリカでは、若い人がテントをたくさん買って、アウトドアで楽しんでいる。アメリカには日本にない自然の魅力があるのかというと、日本にも自然の魅力はいっぱいある。だから、若者が山登りへ来るようガイドとして何ができるか考えないと、登山界も高齢化ばかりで、希望ある登山ができない。これから自分自身も何かをやっていないといけないなと思っている。

第1分科会のまとめ

テーマ

山岳遭難救助の現状と問題点

【第1分科会】

テ ー マ 「山岳遭難救助の現状と問題点」

座 長	滋賀県警察本部生活安全部地域課長	小 椋 正清
助 言 者	警察庁生活安全局地域課事故係長	西村 章雄
助 言 者	滋賀県警察本部生活安全部地域課課長補佐	藤本 清隆
助 言 者	消防庁救急救助課救助係長・航空係長	石川 義彦
事例発表者	永源寺町長	久田元一郎
事例発表者	滋賀県防災航空隊副隊長	行村 浩一

会議に先立ち、小椋課長から分科会の進め方として、前日の講義の中で山岳遭難の原因として道迷いによる事案が多いことから、テーマを登山道及び指導標識（導標）の管理と整備を議題としていきたい旨の方針が示され、了承された。

〈事例発表〉 永源寺町長 久田元一郎

市町村との連携

(1) 鈴鹿山系における登山者の現状

- ・ 1000m級の山であることから中高年の登山者の増加
- ・ 20人、30人単位のツアー登山の増加
- ・ 片栗の群生地等があり雑誌で紹介されたことから、それを見に来る未組織の登山者の増加

(2) 山岳遭難の発生状況

- ・ 道迷いによる山岳遭難の増加

(3) 町としての山岳遭難防止対策

- ・ 平成7年に地元消防団を中心とした山岳遭難対策協議会を設置
- ・ 救助技術の向上と登山道の整備を目的に毎年2回の訓練を実施
- ・ 訓練時の道標の整備と警告看板の設置

(4) 山岳救助活動の問題点

- ・ 消防団の捜索活動による町財政への負担の増加
- ・ 市町村合併による消防団等の再編による今後の救助体制
- ・ 関係団体（消防団・山岳会等）の調整

(5) 今後の課題

- ・ 早い段階での救助要請の受理と早期救助体制の確立による救助活動の実施

〈事例発表〉 滋賀県防災航空隊副隊長 行村 浩一

岐路「生と死」

(1) 滋賀県の紹介

(2) 滋賀県防災航空隊の概要

- ・隊の発足経過
- ・機体説明、愛称について

(3) 滋賀県防災航空隊の過去の活動概要

- ・過去3年の緊急出動状況
- ・山岳救助の活動の状況

(4) 滋賀県防災航空隊の活動スタイル

- ・主に山岳事故を対象とした毎日半日のヘリ活動訓練
- ・年間約1ヶ月から2ヶ月のヘリ対空検査実施時に、隊員、操縦士、整備士の区別なく山岳訓練や登山ルートの確認を実施している。

(5) 活動事例

平成14年7月29日(日)に伊吹山で発生した、山岳遭難(遭難者死亡)の概要について説明。

両氏から以上のような事例発表をいただいた。

事例発表の内容等に関して質疑と情報交換会を実施した。

〈質疑応答・意見交換、要望等〉

(1) 事例発表1

富山 NPOを立ち上げるということですが、どのようなことを想定されていますか。

(回答：久田氏)

220名という消防団員は、行政では多いという指摘があります。市町村合併で消防団員は削減されると思います。そこで、観光協会や山岳会等の山に精通している人で立ち上げたいと思っている。

静岡 消防団の経費について、町で負担しているということですが、他の市町村の状況はいかがですか。また、捜索の日数を決めているのかお伺いしたい。

(回答：久田氏)

各市町村によって対応が異なっている。山岳遭難の発生の多いところは、捜索の経費の全てを負担することは、困難なところもある。また捜索の日数は、初日は出動可能な人員全員で出ることになっている。しかし、二日目以後は、お金を貰うということになっている。

(2) 事例発表2

富山 ドクターをヘリコプターに搭乗させて、救助に向かわれているが、そのシステムみたいなものはあるか。

(回答：行村氏)

システムは、ない。ドクターの養成は、地元の消防署が行っている。現在、訓練マニュアルの作成を検討中です。

長野 119番で救助要請があった場合で、ヘリコプターが飛ばないような場合は、どうされているのですか。

(回答：行村氏)

山岳救助隊をもっているところ、持っていないところでは対応が異なってくる。山岳救助隊をもっているところでは、地上部隊と合同で救助活動を実施している。

(3) 意見交換

山 梨 富士山周辺の市町村では、指導標識の整備予算が付いており、地元観光協会が設置等を行っている。

静 岡 道迷いが多かった所によく目立つ指導標識を設置したところ、道迷いが半減した。富士山の場合、すべて県道なので県費でよく目立つ指導標識の設置を行っている。しかし、指導標識を設置するに当たっては、関係機関や管理者との間にいろいろと問題がある。

東 京 山に行くのなら、遭難したときのことを考えて、保険に入るようにすべきである。指導標識は、やはり設置すべきである。できれば、標識に番号を打って、遭難した場合に何番の所で遭難したと言えれば検索がしやすい。

神奈川 指導標識を設置することは、登山の楽しみがなくなる。山に入るには、リスクを背負っているということを意識付けた方が事故が少なくなると思う。以上のような、要望や提言がなされ、積極的な発言が見られた。

〈指導助言〉 警察庁生活安全局地域課事故係長 西村 章雄

(1) 道標の整備について

警察の仕事ではない。環境庁に対し目立つように道標を整備するようお願いをしている。市町村や関係機関に働き掛けをするよう各都道府県警察に指導をしている。

(2) 各市町村で作成しているパンフレットについて

山の観光名所のみを掲載されたパンフレットが多い。パンフレットの中に登山に対する注意点も掲載するようにお願いします。

等の内容について、事例発表や質疑応答の内容に絡めて指導助言をいただいた。

〈指導助言〉 消防庁救急救助課救助係長・航空係長 石川 義彦

関係機関との連携をより強化し、効果的にヘリコプターによる救助活動等を推進していきたい。そのためには、今まで以上に協力をお願いします。

等の指導助言をいただいた。

〈指導助言〉 滋賀県警察本部生活安全部地域課課長補佐 藤本 清隆

滋賀県の山は、1000m級の山で人気が高く中高年登山者が多く登山をされているが、昨年の山岳遭難は過去10年で最も多い。ガイドブックにハイキングコースとして紹介されている。しかし、気象状況等によっては、厳しい山に急変することをガイドブック等に掲載されるよう働きかけていきたい。

等の内容について、事例発表や質疑応答の内容に絡めて指導助言をいただいた。

〈まとめ〉滋賀県警察本部生活安全部地域課長 小椋 正清

1 中高年の遭難対策

中高年の道迷いによる遭難対策が急がれる。

登山者や指導標識の整備が必要であり、主要山岳については、特に指導標識の整備が急務である。

このため、自治体を中心となり、山岳遭難防止協議会等関係機関・団体において必要な予算措置をとるなど整備の実現を図るべきである。

また、登山に対する認識を深めるため、装備、登山届、山岳保険加入等各種広報啓発を一層推進し、身近な山であっても登山はリスクを伴うものであるとの意識をひろげていく必要がある。

2 消防団等の活動支援

警察、防災航空隊等の救助活動は、本来の職務としてなされているものであるが、このほか山岳遭難救助活動に当たっては、消防団や民間ボランティア等による活動も大きく、この活動についての必要な支援を図るべきである。

3 警察と消防防災との連携強化

山岳遭難救助活動に関し、警察と消防防災の活動は、おおむね相互に連携をとり、効率的に活動しているところであるが、今後とも一層の連携を図ることとする。

第2分科会のまとめ

テ　　マ

中高年登山者の指導・育成と課題

サブテーマ

未組織登山者の組織化・中高年登山者グループの運営と課題

【第2分科会】

テーマ 「中高年登山者の指導・育成と課題」

サブテーマ ～未組織登山者の組織化・中高年登山者グループの運営と課題～

座長	滋賀県山岳連盟副会長	伊藤 克己
助言者	関西山岳ガイド協会	角谷 道弘
助言者	滋賀県山岳連盟会長	國松 善仲
助言者	彦根地方気象台技術課予報官	山下 寛
助言者	文部科学省登山研修所専門職	米山 隆
事例発表者	滋賀県山岳連盟・楓山の会	渡部佐代子
事例発表者	近江鉄道(株)彦根旅行センター所長	城尾与志明
事例発表者	(株)びわ湖バレイ営業部次長	吉田 角弘

伊藤（座長） 第2分科会は中高年登山者の問題或いはツアー登山に関する内容となっているが、この分科会で何らかの方向性もたせられるものとしていきたい。

〈事例発表〉 滋賀県山岳連盟・楓山の会 渡部佐代子

- ・シルバー登山教室の様態を映像で説明紹介
- ・楓山の会の活動について説明

(ア)安全対策……………下りに時間がかかる会員も多く、事前に下見に入るようにしている。また、山行終了後は反省会をもち、次の山行に活かす。

(イ)組織化の成果……………山岳連盟に加盟できた。自分たちで山行の計画が立てられるようになった。地図の読図力がアップした。

〈事例発表〉 近江鉄道(株)彦根旅行センター所長 城尾与志明

「ツアー登山」というのは、業界用語で「主催旅行」というが、登山旅行で客の注文を受けて計画立案する企画手配旅行が私の担当である。次に中高年山岳会との関わりについて話を進めていきたい。この会のリーダー会(約20名で構成)の会合に私自身も出席して意見を述べさせてもらっている。この会にはアマチュア無線の免許取得者が1名のみであるが、山域によっては携帯電話が繋がらないところも多く、その免許取得を勧めている。私共が主催するツアーに同行していると、現地で他の旅行社のツアーと遭遇することもあるが、よく聞いてみると添乗員が登山知識を十分に備えていない場合が多く、ツアー参加者も山の厳しさを知らないままに参加している。パンフレットでは「高原のお花畑」という見出しだけが飛び込んでくるが、そこから山の厳しさをイメージすることは難しい。

〈事例発表〉 (株)びわ湖バレイ営業部次長 吉田 角弘

平成10年6月より琵琶湖バレイの主催するハイキングを担当しているが、毎回滋賀県・京都府の山岳連盟・高体連の先生に山の歩き方・装備・植物・緊急時対策等について講習してもらっている。琵琶湖バレイは比良山系南部に位置し年間を通じて営業している。冬季はスノーボードが主であるが、近年では客は減少傾向にある。そこで、当社では温室ベゴニアガーデンや昆虫の展示を企画して、これが好評を得ている。

当社のハイキングは、昭和54年から始まり、年間9～10回行っている。このハイキングは予約を受けず、当日集まった人を対象にしており、その計画立案は2人でしている。コースは10 Kmまでの4時間程度で歩けるものを設定し、歩いてみたいと思ってもらえる内容を考えている。過去には比良ロープウェイを利用してのコースを設定して、ハイキングの領域を越えてしまったこともあった。参加者が400人を越えてしまいロープウェイの輸送能力を十分に考えていなかったことも反省させられる。私が担当になってから5年になるが、大きな事故はなかったものの、山行中に浮き石でつまずいて骨折や転倒するケースは何件かあって、いずれも中高年者によるものである。お客さんのペースで最後まで歩いてもらうのが私共のやり方で、遅くなっても頑張っ歩いてもらっている。

〈質疑応答・意見交換〉

伊 藤 (座長) 前半部分を未組織登山者の組織化について協議したい。

矢 崎 (日本山岳連盟) 中高年の指導育成に関して触れたい。昨年度の長野県での山岳事故の9割が長野県外からの登山者によるもので、そういった背景には中高年ハイカーの恒常的教育設備がないことが一因と考えられる。

これだけ多くの中高年登山者がいる中で、各自自治体において登山教育学校なるものを常設する予算は捻出できるものと思われる。

國 松 (助言者) 登山研修施設は長野県の一カ所のみという指摘であったが、文科省の登山研修所以外に、全国的に見ると北海道・神戸・比良等幾つかある。問題は施設だけのことでなく、組織に縛られたくないという未組織登山者をどう育成するかである。

滋賀岳連では登山教室や夏山相談所の開設などの活動をしてきたが、関心を示す人は比較的少ない。ところが、山に行きたいという人は潜在的に非常に多い。その辺に我々のジレンマもある。滋賀県山岳連盟も非常に少数の会員であるが、高体連を足したところで、近頃ではキツイ登山はしないというのが高校生の風潮なので、その数も随分減っている。そういった状況の中で、中高年者の啓蒙をどうするのが一番の課題である。

藤 木 (大阪) 大阪は全国でも有名な財政不足の自治体であり、それを当てにはしていない。先ほどの話にもあったように、中高年者の中には組織に入るのは嫌だという人が多く、大阪ではパーソナルメンバーという名称で募集して登山者の育成を行っている。これはツアーではなく、リーダーが連れて行っており、場合によっては、あなたは下山すべきだ、マナーが悪

いなど強い指導もしている。

- 矢崎（日本勤労者山岳連盟）大阪の実践は素晴らしい。1つの町・市単位で企画して実施すると人も集まり易いし育成も行い易いのではないか。
- 伊藤（座長） 滋賀県のシルバー登山教室では、色々な町・市を持ち回りで行っている。その当たりの説明を事務局竹村氏にしてもらいたい。
- 竹村（滋賀） 当分科会資料の表に記載のある通りです。受講対象者は基本的に未組織登山者で概ね40歳以上としています。第1日目に登山の基本科目についての座学2講座、第2日目には座学で学んだことをベースに実技登山を行っている。開催の趣旨はあくまでも受講生に登山の知識、技術を学んで頂くことで、山の登頂を目的とはしていない。受講後に希望者には「楓山の会」に入会を促している。毎年好評で、定員25名に対して30名前後の方が受講されている。
- 西口（茨城） 事例発表の中で、会員の個人的山行も増えているという事であるが、楓山の会として把握できているのか。また顧問の先生とはどういう立場の人か伺いたい。
- 渡辺（発表者） 会としては、個人山行を全て掴んではいない。顧問とは中高年委員会で指導してもらった方をお願いしている。
- 西口（茨城） 中高年登山者に対する指導者がいないことが問題である。日山協では、どうも画一的なリーダー像しかイメージしていないのではないか。
- 国澤（高知） 高知県では岳連に加盟していない中高年グループが沢山あるが、把握できていないのが現状であり、困っている。
- 堀井（岐阜） 私共でも200人を越える団体もあるが、働きかけても加入はなかなか難しい。その中で、昨年は2団体が岳連に加盟した。自治体等で生涯教育の1つとして指導者を派遣するからというようなやり方でアプローチするのがベターではないか。ただ、指導者そのものもいなくなっており、本県の高体連登山部加盟校も5校程度でスポーツクライミングの指導者不足に悩んでいる。
- 中山（東京） 岡山では山陽新聞主催の登山教室で組織化できた事例もある。神奈川では山岳会のホームページを開設したりして、登山者のニーズにあった山岳会を選択できる工夫を図っている。
- 伊藤（座長） 先程、西口氏の指摘では、指導不足を問題にされていたが、文登研の様子をお伺いしたい。
- 米山（助言者） 中高年登山者の育成を図るため、その指導者の研修を全国で3つのエリアに分けて実施している。実技・座学とも内容が濃く好評を得ている。
- 矢崎（日本勤労者山岳連盟）文登研では、このハイキング人口に見合う指導者が本当に確保できていると考えているのか。
- 米山（助言者） 中高年登山者の問題は、今後取り組むべき大きな課題として捉えている。リーダーがマネージャーになっていないか。
- 矢崎（日本勤労者山岳連盟）実際に指導ができるリーダーが、何人いるのか。数をしっかり考える必要があるのではないか。

- 藤 木 (大阪) せっかく山岳ガイドの角谷さんに来てもらっているの、その指導・講習の様子を聞いてみてはどうか。
- 伊 藤 (座長) この辺からツアー登山のことに話題を移したい。
- 角 谷 (助言者) 最初はお客さんの持ち物からアドバイスする。客との信頼関係を作ることが重要である。また、登山行動におけるパートナーの重要性や保険加入を勧めたりもしている。
- 藤 木 (大阪) ツアー登山の値段が安くなっている。最近では SARS の影響もあり、国内旅行の需要が増えている。北海道の山岳事故の例もあるが、旅行会社の統括である国土交通省の代表が、何故この会議に出席していないのか。
- 米 山 (助言者) 要請はしたが、出てもらえなかった。
- 三 浦 (日本旅行業協会) 旅行会社の主催旅行は、安ければ良いというものではないだろうという指摘を受ける。我々は無秩序でやっていたはいけないという認識に立って旅行会社間で情報交換できる体制をつくってきた。来年度から組織するこの協議会では国土交通省からも意見が聞けるようにしていきたい。
- 国 澤 (高知) 高知では岳連とバス会社が共催の形で、登山教室を実施してきた。50名の参加者でも指導者が 15 名参加する体制で行っている。
- 城 尾 (発表者) リーダー 1 人に対して、見られる数はせいぜい 8 人というのは私も同感である。従って、当社では主催旅行はせず手配旅行でしか扱わず、常に逃げ道をつくっている。まともにガイドをつけて考えた場合、ガイド料金の上乗せ分だけで 3 万円もかかり、これでは客が集まらないのが実態である。
- 角 谷 (助言者) びわ湖パレイの案内には岳連スタッフの同行があるという記述があるが、万一の場合そのスタッフに責任が問われると思うが、どう考えておられるのか。
- 國 松 (助言者) 岳連のスタッフが好意的に同行して植生や登山のアドバイスをしているが、角谷さんの指摘通り、当日集まった人をとにかく引率するというのは問題である。びわ湖パレイの運営方法は今後検討すべきである。
- 伊 藤 (座長) 先程、日本旅行業協会の三浦さんの話にあった団体の名称は旅行業ツアー登山協議会でいいのですか。その協議会ができれば、広告にその協議会加盟の旅行者であることを示してもらおうというやり方もできる。
- 西 口 (茨城) 最近では IT 化が進んでおり、旅行者の中でも参加者の登山経歴が検索できるようなシステムが確立しつつあるので、活用していつてはどうか。ツアー登山のメリットもある。
- 矢 崎 (日本労働山岳連) 私共では、標高差 500 ～ 600 m の初級登山では条件を付けないが、それ以上の標高差の場合は設定されたトレーニングコースを 3 時間程度で歩けることを条件にするなど、会の行事にランク付けして基準を設けたことで円滑に活動できた。
- 藤 木 (大阪) ツアー登山で古くから営業されてきた会社は上手くやっておられるが、大手旅行社から格安で旅行を組まれる場合が問題である。ツアー登山と

言えども登山届の提出を義務づけたり、参加者の経験の有無等を参加申し込みに書いてもらってはどうか。

岡 田（東京） 楓山の会で年齢が上がっていったって、体力的に困難な山に登山を計画された場合、リーダー会や幹事会でどうアドバイスされているのか。

渡 辺（発表者） 体力が無くなったと言って、自分から離れていかれるのが殆どである。
（京都） シルバー登山教室で、気象学や観天望気の座学などをされているようだが、気象台へ要請すれば講師を派遣してもらえるのか。

山 下（助言者） 気象庁の出前講座をホームページで案内しており、無料で派遣させてもらっている。ただ山の経験者となると彦根気象台では私一人だけである。冬山の危険性等について話をしたい。

西 口（茨城） ツアー登山では引率者の責任が問われるが、山岳会の山行においても会員がリーダーに連れて行ってもらうというタイプの登山が多くなっているのではないかと。

國 松（助言者） 総務省の統計で、国民のスポーツの実態調査結果によると、何らかのスポーツをしている人の割合が5年前と比較して減少し、中でも青年層のスポーツ離れが顕著になっている。それに反して60才以上では健康志向が強く、スポーツをしている人が増えている。未組織の中老年登山者を組織化すれば良いというものではなく、あらゆる機会に安全登山を啓蒙していく必要がある。

山 下（助言者） 天気予報を一日に何度出しているのか、一般には知られていない。できれば機会を利用して、講習もしていきたい。登山教室では観天望気で雲の学習をするのが良いと思う。

米 山（助言者） 文登研で講習会修了者が、どの程度指導者になっているかは把握していないが都道府県で一定の割合はいるものと思われる。ただ、修了者の年齢や家庭的な事情等で必ずしも指導者として活躍してもらっているかは別問題ある。中老年登山者を取り巻く諸問題は、当方でも大きな課題であると捉えており、今後も関係諸団体と連携をはかりながら、その指導の方向性を探していきたい。

第3分科会のまとめ

テーマ

学校登山活動の現状と課題

サブテーマ

山岳保険とリーダーの責任

【第3分科会】

テーマ 「学校登山活動の現状と課題」 サブテーマ ～山岳保険とリーダーの責任～

座長	滋賀県高等学校体育連盟登山専門部長	奥村敬一郎
助言者	日本山岳協会遭難対策委員会常任委員	青山 千彰
助言者	環境省自然環境局国立公園課課長補佐	牛場 雅己
助言者	文部科学省登山研修所専門職	山本 宗彦
事例発表者	滋賀県高等学校体育連盟登山専門部委員長	青木 善慶
事例発表者	滋賀医科大学ワンダーフォーゲル部主将	藤原 郁子

〈事例発表〉 滋賀県高等学校体育連盟登山専門部委員長 青木 善慶

(1) 滋賀県高体連登山部の歩み

昭和30年に滋賀県高体連山岳部として3校によって創設され、39年に山岳部から登山部に名称変更された。昭和54年にインターハイが比良山系において56年には国体が開催された。登山部創設30周年、40周年の記念行事としてインドザンスカール地方のヤン峰 6,230 m、チベットのツァンウ峰 6,323 mに海外登山を行った。また、生徒向けに昭和63年に登山教本「やまびる」を発刊し、昨年は、その改訂版のやまびる登山教本「高校生の登山」を作った。

(2) 部員数と加盟数の変遷

県春季高校総体における参加校と参加生徒数をもとにまとめた。特徴は、平成11年から加盟校が減っており、生徒数も減少し、今年は200名を割っている。

(3) スポーツクライミングへの対応

スポーツクライミング委員会を設置し、年6回の合同練習会を開いている。国体へ向けた強化練習もおこなっている。クライミングボードの設置校は高体連加盟校25校中10校。県内にK o - W a i l という私設ジムがあることと指導者奥村晃史さんの存在が大きい。

(4) 滋賀県の事故例

平成4年に比良山系の「貴船ヶ淵」で練習登山中の男子生徒が転落死している。平成6年夏合宿で1年生が持病の糖尿病を悪化させヘリ搬送されている。平成8年木曾駒ヶ岳で夏山合宿中の生徒が下山時滑落する事故があり、これが日山協の山岳保険適用第1号となっている。平成13年県秋季高校総体中に綿向山の下山中、転倒し腕を骨折した。平成14年、全国高校総体の下見登山中の顧問が竜神川で岩がくずれ肩の脱臼をする事故があった。

(5) 山岳保険への加入

滋賀県および近畿他府県にアンケート調査した結果を示す。

○保険に加入していない理由

- ①山行日数に比して割高
- ②山行・合宿の時だけ加入
- ③保険の詳しい内容が不明
- ④学校安全会の保険でカバーでき、これまで事故もなかった。

○滋賀県高体連登山部の課題

- ①部員不足によるクラブ活動の低迷と廃部がある。滋賀県に19人以上の部員がいる高校が2校あるが、なぜ40人もの入部があるのか顧問もわからない。部員数の多い学校では生徒間における技術の継承が行われているが、少ない学校では活動すらやりにくい。
- ②大会前だけ活動する学校が3校、年間山行が10日以下の学校が6校。本校（長浜北高校）でも活動が低調だったが、昨年クライミングボードを作ってから活発になり、こうした工夫も必要だと感じている。
- ③1校あたりの顧問は2～4人が平均。他県では1校6人というところもあったが、他クラブとの兼任顧問の学校が多い。顧問のなり手が少ないことや採用される新人が少ないこともあり、世代交代が少なく年々顧問の年齢が上がっている。高齢化は体力の低下とともに、公務の多忙化により練習不足や生徒と顔を合わせる機会が少なくなっているなど問題である。
- ④スポーツクライミング等における指導者が不足。滋賀県では、全顧問のうち専門的にスポーツクライミングを体験してきた者が1名と極端に少ない。

○安全登山のための滋賀県高体連登山専門部の確認事項

- ①登山計画書の吟味
- ②諸届け（登山計画書、校外行事計画書、保護者承諾書など）の作成と提出
- ③安全対策の充実。（具体的には、日常の練習、事前ミーティング、装備点検、情報収集、健康チェックなどに心がけている。）

以上のような課題を抱えながら、滋賀県高体連登山専門部のモットーである「安全で楽しい登山」を心がけてゆきたい。

〈事例発表〉 滋賀医科大学ワンダーフォーゲル部主将 藤原 郁子

活動状況を報告する。こういう場に学生が招かれるのは珍しいことだと聞いたので、私たち学生から見た正直な意見を述べさせてもらう。

(1) 滋賀医科大学ワンダーフォーゲル部の活動方針

第1に山を楽しむこと。第2は参加自由で誰でも入れること、春から秋にかけては登山やハイキング、冬はスキーとハイキングに行っており、登はんや冬期登山はまったく行っていない。

(2) 部員の構成

医学部なので6回生までおり、体育系の部活動と兼部している者11名、文化部と兼部している者6名を含む、総勢28名で、県内や近畿圏の他大学と比べても多い方である。多い理由としては、近年のアウトドアブームがあると思う。若者は自然に触れたいと思っているが、楽しく軽く活動したい、しんどいことはイヤだという思いがある。ま

た、兼部が多いのは、一つに没頭したくない、いろいろやりたいという欲求があるから。こうした中でわたしたちの活動方針が受け入れられて、多くの部員が集まっているのだと考えている。

(3) 活動内容

4月新歓ハイキングを行い雰囲気を知ってもらう。入部の段階で保険へは全員加入してもらう。これは安全面のサポートを説明していることになり、安心して入部する人が多いのだろうと考えている。月に1~2回、年10回前後で夏山中心に活動し、冬期はしない。理由は指導者がいない、技術を磨きに冬山へ行こうという気持ちがないから。主な活動地域は南北アルプス、大雪山などで、縦走には5名前後、ハイキングなら10名以上になることもある。

(4) 安全対策

本学の山行までの事務手続きは、まず山行計画書を作り、計画書、地図、活動届けと共に顧問に提出する。届けの際に活動の概要を説明し、顧問から承認印をもらう。押印された書類を学生課に提出する。これで山行ができるようになる。そして登山口に着いたら同じ計画書を提出し登山する。下山した時は無事下山したことを事務室と顧問に必ず報告する。もし報告がない場合、事務室は警察等各関係方面に連絡を取り、捜索に入れるバックアップ体制をとっている。顧問は山行に同行せず、まったく承認印を押すだけの存在である。

もう一つの安全対策として保険に入っている。全学生加入のスポーツ安全保険（体育関係の課外活動に適用）と部独自の山岳保険（山の救援活動等に適用）に入っている。この2つはスキーや冬期ハイキングは適用外なので、その場合は参加者がその都度、救援者費用の出る保険に加入している。もう一つOB会組織が救援用の資金を積立しており、以上4つを保険としている。どれも過去に利用したことはない。事故はいつも起こる可能性を秘めていると考え、保険へ加入することを前提として活動している。

(5) クラブにおけるリーダーの責任

- ①事故が起きないようにコーディネートする。
- ②学内の事務手続きと計画を立案する。
- ③直前ミーティング（装備点検、ルート確認、計画の安全確認、ルートやエスケープルートの確認、現地情報、天候予測など）の中心になること。
- ④山行中のリーダーシップ（登山中の判断）をとる。

以上がリーダーの責任である。私たちの部はコーチや監督がいないので学生リーダーが一番の責任者である。仮に事故が起きたとき、学生リーダーがどれくらい法的責任を問われるのかは分からない。

(6) 現体制の課題

①部員の認識の低さ

この2年ほどで目立ってきた。その原因としては、兼部者が多いため山岳だけに没頭できない。リーダーに任せて、主体性を失っている。また全員が集まってミーティング等をおこなう時間がとりにくく、学習会や技術講習会を開けないので、さらなる意識の低下を招いている。

②山行の参加率の低下

特に1回生に多い。「参加自由」を基本方針に上げているが、登らなくていいという意味ではなく、自分の行きたい山域を選べるということ。私たちの一番の課題は、自由な雰囲気を大切にしつつ部員数を維持してクラブ運営をしていくことと、堅実で安全でレベルの高い登山をすること。この2つのバランスをどう取っていくかが私たちの一番の課題である。

③責任の集中

また、リーダーの責任が主将に集中しており、それ故に技術や知識の伝達がしにくく後継者が育ちにくい。

④他団体との関わりがない

山岳連盟やワンダーフォーゲル部の連盟に加入していないばかりではなく、医学部という制約もあり、他大学との連携も希薄である。

(7) 課題解決に向けての展望

①ミーティング、勉強会の強化・・・意識の低さは、実際の山行以外に山の危険性や技術講習などの勉強会の強化によって解決したい。

②経験者からの提言・・・医学部なので他大学卒業者や社会人経験者が多く、その中に山岳経験者もいるので、その体験を活用する。

③研修会の活用と還元・・・文登研の研修やリーダー講習会があり、去年は1名参加した。以前はもっと多く参加していた。これらに参加し、その知識をクラブに還元して技術の向上を図る。

④他団体とのつながり不足をインターネット利用による情報交換で補う・・・ホームページを開設しているので、そこで情報交換を行う。

以上、現状と課題をお話しした。問題は山積しており、今回を機にクラブの活性化とレベル向上に精進したいと考えている。

(討議)

奥村(座長)・部員減少と顧問の高齢化(採用者の減少)

- ・読図、体力等の技術伝達だけでなくスポーツクライミングの工夫
- ・大学の活動のイメージ転換による部員増加などの例をもとに各県の報告を。

中村(高知) クライミングボード設置は高知では3校。滋賀は進んでいるが、経費はどうしているのか。クライミングが縦走にとって代わっていくように思うが、活性化しているのだろうか。山までの生徒の交通手段の問題がある。

青木(発表者) ボードの設置K o - W a l l の奥村晃史氏への依頼が多い。本校(長浜北高校)では、奥村氏に作り方を習って、生徒と顧問で作った。本体5万円、ホールド5万円なので2年分の部費でまかなうことが出来た。本校は縦走とクライミングの2つともする方向で考えている。どちらかに専門化している学校もある。生徒の輸送については、本県では自家用車利用を禁止しているので、交通機関を利用している。

- 前田(奈良) 大会は車の利用を前提にして開かれている。
- 藤田(新潟) 届けをすれば自家用車の使用が認められている。大会に限らず、山行でも使用可能。
- 堀江(福島) 4月当初の届けにより、自家用車の利用が可能である。
- 山下(神奈川) 自家用車の利用は不可。出張に顧問が使用する場合のみ可。ジムは1回千円の使用料で使いにくい。
- 出利葉(東海大) 東海大にもWV部があり、大学では顧問の引率はなく、自主活動である。滋賀医科大が連盟に加入していないのはなぜか。
- 藤原(発表者) 山岳連盟を知らなかった。今後参加を話し合いたい。
- 黒川(アルパインサービス) 保険加入を前提にし、安心であるから入部を勧められるというのは、意味が逆で、保護者の同意を得て、死の危険を示して加入を勧めるのが本来ではないか。医学生と山岳をどう考えているのか。また、クライミングボードと保険の関係であるが、その施設が賠償保険に入るべきではないか。
- 藤原(発表者) 顧問に山行の計画を説明しても素通りで、学生課へ提出するための印をもらうだけの形式的なものになっているので、多少の心理的抵抗がある。保険に入るから安全ではなく、危険だから入ってもらう、サポートがあるという意味である。学生の責任としては、リーダーについてくると自覚している。上限を知り、それ以上のことをしないことを安全対策と考えている。医学生は凍傷などの防止のために冬山登山禁止などがあるのでという質問があったが、他大学とそう大差はない。
- 斉藤(日本勤労者山岳連盟) 勤労者山岳連盟はほとんど中高年で、30年前と同じである。若い人を入れたいと思っている。
- 青木(発表者) 中高大と継続して入部するよう勧められればと思っている。部員不足は顧問不足以上である。名称変更「アウトドアクラブ」など考えるのもいいかも。高校で山岳を経験したものが、大学で続ける率が低い。
- 黒川(アルパインサービス) ジュネーブでは、セメントの塔が公園にあり、親が見守る中、子どもたちがよじ登っている。幼児からボードに接していることが大切。
- 奥村(座長) 運動能力はそれほど高くないが、体を動かしたい子が山岳部に入ってくる。テント泊をすると、一言もしゃべらない子がいる。料理もしないし、テントの片隅に寝ている。残飯を入りに捨てても平気であるなど、生活経験の乏しい子が入部してくる、それに厳しく指導するとやめていく。
- 秋葉(立命館大) コーチをしているが、若い人はスポーツクライミングをゲームのように考えている。素人の方が続き、山岳経験者はもういやと言ってやめる。スポーツクライミング経験者は山では現実と違うと言ってやめる。というように二極化しているように思う。
- 青木(発表者) 生徒もクライミングのみしたい者、2つともしたい者、縦走だけしたい者などさまざま。顧問も2つとも指導するのは負担との声もある。若い人に多くの選択肢があるのはいいこと。その中で部員数が減るのはや

むを得ない。

- 山本（南山大学） 2年前山岳部員がゼロとなった。高校での山岳経験者はまれ。学生は組織化へは抵抗があるようでなじまない。
- 出利葉（東海大） 高校の活動の場は国内の夏山にして、大学の活動の場は海外の山にあるという形で進めたらどうか。
- 小林（群馬） 二極化もあり得ると危惧している。
- 黒川（アルパインサービス） 経験から競技もマイナスだけではないと考える。自然とのふれあいを考えているのは教師だけではないか。国はどう考えているか知りたい。
- 津守（佛教大） 新潟のレポートにある環境の無菌の弊害を教えてほしい。東海大、立教大の海外遠征は学生か、教官か。
- 藤田（新潟） 表面上きれいすぎた。水を取ってこいと山頂で言ったら、麓まで取りに行った。山へ行くのにも身だしなみを気にする。あぶらとり紙や制汗スプレーを持ち込むなど山の生活に慣れていない。
- 出利葉（東海大） 大学として合宿山行は賛成。先輩たちが海外の山へ遠征に出ていく姿を見て、学生たちから自分達も海外遠征をしたいと案が出た。
- 大竹（立教大） 80周年でOBから案が出た。5年前登れなかった山に登りたいと学生から持ち上がった。学生だけで登り、OBは高地トレーニング。
- 6山下（神奈川） 顧問の異動の問題もある。神奈川は12年異動。東京都は部活動を社会体育として移そうとしていて、5時以降の打合せは職專免として扱う。出張にならない。
- 奥村（座長） 顧問会議等の出席についてどうか。滋賀県は出張になっているが、練習は県費ではない。
- 樋口（大阪） 管理体制は大学や高校で違うが、管理職次第のところがある。

〈指導助言〉 日本山岳協会遭難対策委員会常任委員 青山 千彰

危機管理について、リスクに対してどれくらい容認するかという考え方がある。問題提起の中で不足なのは、レベルの評価ではないか。活動に対し、どのようなレベルにあれば安全なのか、第三者の評価基準を定めるべきではないか。

〈指導助言〉 文部科学省登山研修所専門職 山本 宗彦

研修会に参加する学生の姿に異様さが目立つ。これをどう育てるかが課題。藤原さんの「楽しく、自由参加」というキーワードにびっくりしている。「楽しく」は力をつけた後ついてくるものだと思っていたので、考えのギャップに驚いた。反復練習を抜きにして達成はあり得ない。楽しく自由と安全登山との折り合いをどうするかが問題である。

〈指導助言〉 環境省自然環境局国立公園課課長補佐 牛場 雅己

環境省の仕事は自然保護、登山道の整備等を担っている。自然に親しむことも仕事の一つであり、環境学習のベース提供をしている。自然に親しむ生徒が絶滅に瀕しているように思う。その意味で指導者としての先生方の存在が大切である。自然に親しむためのガイドの育成につとめている。

田中（日山協会長） 日山協は若い人をどう育てるかを考えている。山に登る人がいるから事故も起こるのである。登山者の不利益をしない、利益を図っている。問題提起をしてもらえれば解決に取り組む。